

移動販売車に対して住民は何を重要視しているのか？

—嘆願書データから探る福祉的機能の価値—

食料領域 研究員 丸山 優樹

1. はじめに

日本の総土地面積の約6割を中山間地域が占めています。これら地域では、人口減少によって食料品店の閉店・廃業が相次ぐなど、食料品の調達環境が悪化しています。特に自動車の利用が困難な高齢者においては、食料品をいかにして調達するのが深刻な問題となっています（高橋，2020）。農林水産省が実施している「食品アクセス問題に関する全国市町村アンケート調査」によると、各自治体では食料品アクセス問題の対策として、コミュニティバスや乗合いタクシー、移動販売車、宅配などの様々な取組について支援を行っています。その取組の中でも、移動販売車は年々増加しており、移動販売車は各地域における食料品の供給機能として有用性が高いと認識されています（大橋，2017）。

2. 移動販売車の機能とは

自治体による食料品アクセス問題への対策として関心が高まっている移動販売車ですが、食料品を供給する機能のほかに、様々な機能を兼ね備えていることがいくつかの研究から明らかになっており、利用者である高齢者の安否確認（見守り）機能や、利用者間や販売員とのコミュニケーション機会を提供するといった機能が挙げられています（倉持，2022）。すなわち、地域を定期的に巡回する移動販売車は、店舗利用や宅配に比べて品揃えは限られる一方で、商品選択（見て選べる）が可能であることにくわえて、コミュニケーション機会の提供といった福祉的機能も備えていることが分かります。さらに、利用者の自宅近くに停車するため、移動に係る身体的負担や、送迎の依頼や事前注文といった手間が少ないことから利用者の心理的負担も小さい特徴があり、高齢者にとって有効な買い物手段になっています（房安，2016）。一方で、移動販売車の採算性の観点に着目した場合、人口減少が深刻な中山間地域では、利用者が限定されるとともに、走行距離も長く、燃料費がかさむことから採算性が見込めないといった課題も顕在化しています（岩間ら，2016）。そのため、移動販売車が有する様々な機能を地域に周知することで、住民（以下、移動販売車を必要とする人々を表します）の「買い支え」意識を醸成していくことが重要になります（黒川，2015）。

そこで本研究では、移動販売車が様々な機能を有している中で、「どのような機能」が求められているのかといった住民のニーズを明確化し、中山間地域における移動販売車のあり方について検討を行いました。

3. 移動販売車に住民は何を求めているのか？

（1）調査対象と分析データ

本研究では、中山間地域に位置する鳥取県日野郡日野町で展開される移動販売車を対象としました。日野町は2020年現在で人口2,907人であり、近年では毎年100名程度人口が減少している状況です。また、全町民に占める65歳から74歳までの前期高齢者の人口割合は20.7%、75歳以上の後期高齢者の割合は29.9%と高く、人口減少と高齢化の両課題に直面しています。移動販売車は、町内で営業している地域商店を母店として運営されており、町内全域を週2回巡回しています。しかし、これまで移動販売車を運営していた社長が高齢を理由に2022年9月末での引退を表明したことで、その後の事業継続が見通せない状況となっていました。その際、住民によって事業継続を求める合計386件の嘆願書が役場に提出されました。嘆願書には自由記述欄が設けられており、嘆願者が移動販売車の事業継続を求めるにあたり、その必要性などを詳細に記載しています。

本研究では、自由記述欄に記載された内容が、嘆願者の移動販売車に求めている機能であり、利用にあたって重要視しているものと仮定し、日野町役場から提供された、これら嘆願書データを分析に活用しました。本研究では386件の嘆願書のうちの44.8%にあたる、自由記述欄に記載があった173件を分析に用いました。

（2）分析結果

分析に用いた嘆願書173件のうち、約7割が女性からのものであり、また後期高齢者が全体の約5割を占めています（第1表）。このことから、移動販売車は家庭内で調理を担当する機会が多い女性にくわえ、生活の自立度が低下しつつある後期高齢者にとって手軽に食料品を調達できる重要な手段になっていることが分かりました。

次に、嘆願書の自由記述欄から得られたテキストデータに対して、テキストマイニング手法を適用して分析を行いました。同手法はテキストデータを単語の品詞などの情報によって、意味を持つ最小単位まで分割し、集計することで頻出語の把握などを可能とする方法です。本研究では、嘆願書で同時に記載される頻度の高い単語に基づきグルーピングを行い、各グループで移動販売車に対して、どのような機能が話題となっているのかを整理しました（第1図）。その結果、4つのグループに分類され、グループ1（頻出語：「議会」「議論」など）では、移

第1表 嘆願書データの概要

項目	自由記述あり (173名)	
	平均	標準偏差
年齢	73.6	13.5
世帯人数	2.4	1.2
項目	件数	割合
男性	53	30.6%
女性	120	69.4%
前期高齢者世帯 (65-74歳)	46	26.6%
後期高齢者世帯 (75歳以上)	93	53.8%
それ以外の世帯 (65歳未満の世帯)	34	19.7%
単身世帯	40	23.1%
複数人世帯	133	76.9%
食料品店の近隣住民 (根雨または黒坂在住)	70	40.5%

動販売の継続に向けた活発な議論を議会などの自治体側に求める意見が多く、トピック2（頻出語：「生活」「地域」「買い物」など）では、移動販売車が食料品供給の枠を超えた地域生活の支えになっているといった意見が挙げられていました。また、トピック3（頻出語：「見守る」など）は、高齢者の安否確認（見守り）機能を重要視する意見が見られ、最後のトピック4（頻出語：「高齢」「買い物」など）では、移動販売車は高齢者への買い物機会の提供という意見が数多く主張されていました。

4. まとめ

本研究では、日野町における移動販売車の事業継続に対する嘆願書データを活用し、嘆願者が移動販売車に求める機能について明確化を試みました。その結果、移動販売車は、食料品供給を軸とした「地域の生活環境を支える機能」のほかに、「見守り機能」や「高齢者に買い物機会を提供する機能」を有しており、様々な福祉的機能が住民に重要視されている

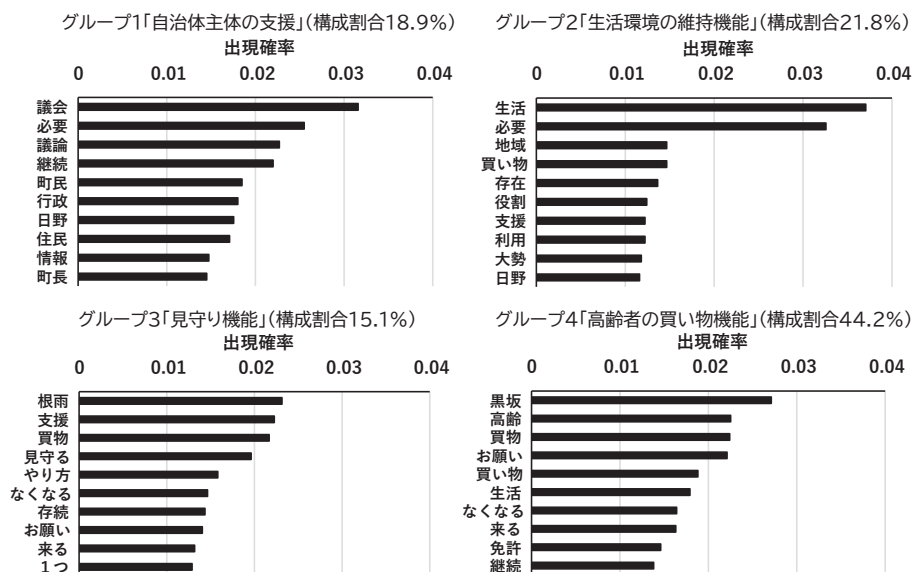
状況が明らかとなりました。そのため、これらの住民のニーズを捉えた移動販売事業が重要になります。同時に、移動販売車が多くの福祉的機能を備えていることを多くの住民に理解してもらうことも必要です。このような住民の「買い支え」意識の醸成に取り組みながら、採算性を見込める事業経営を模索していくことが地域における食料品の調達環境を維持していく観点からも必要であると考えています。

【付記】

本研究は、日野町と当研究所において2023年3月に締結した包括連携協定に基づき提供された嘆願書データを用いて行った研究の成果であり、丸山ら（2025）の内容を一部紹介したものとなっています。詳細については、丸山ら（2025）を参照してください。

【引用文献】

- 岩間信之・田中耕市・駒木伸比古・池田真志・浅川達人（2016）「地方都市における低栄養リスク高齢者集住地区の析出と移動販売車事業の評価：フードデザート問題研究における買い物弱者支援事業の検討」『地学雑誌』125（4）：583-606.
- 大橋めぐみ（2017）「市町村における食料品アクセス対策の動向：「食料品アクセス問題に関する全国市町村アンケート調査」より」農林水産政策研究所『食料供給プロジェクト【食料品アクセス】研究資料』3：31-44.
- 倉持裕彌（2022）「過疎地におけるコミュニティビジネスの継続性に関する考察」『日本地域政策研究』28：46-54.
- 黒川智紀（2015）「過疎地域の買い物弱者対策における採算性及び継続性の研究」『PPP研究センター紀要』5：1-13.
- 高橋克也（2020）『食料品アクセス問題と食料消費、健康・栄養』筑波書房.
- 房安功太郎（2016）「中山間地域の買い物問題の実態と支援に向けた課題」『農業および園芸』91（6）：618-627.
- 丸山優樹・玉木志穂・船津崇・高橋克也（2025）「食料品アクセス問題の解決に向けた移動販売車をもつ福祉的機能の評価：嘆願書データのテキストマイニングによる接近」『フードシステム研究』31（4）：331-336.



第1図 各グループにおける頻出語